

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月4日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社東京自動機械製作所

【英訳名】 TOKYO AUTOMATIC MACHINERY WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 康 公

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル

【電話番号】 (03)3866-7171(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 石原 英 威

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル

【電話番号】 (03)3866-7171(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 石原 英 威

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第2四半期累計期間	第74期 第2四半期累計期間	第73期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	3,826,745	4,547,155	8,819,436
経常利益	(千円)	85,153	206,083	526,916
四半期(当期)純利益	(千円)	73,619	163,746	373,494
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失()	(千円)	3,898	10,233	2,912
資本金	(千円)	954,000	954,000	954,000
発行済株式総数	(千株)	1,452	1,452	1,452
純資産額	(千円)	5,512,745	5,879,870	5,718,878
総資産額	(千円)	10,687,406	14,220,593	13,973,385
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	52.59	116.95	266.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			40.00
自己資本比率	(%)	51.6	41.3	40.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	256,149	497,011	3,031,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,859	29,889	26,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	122,396	61,849	125,723
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	1,367,770	4,148,260	4,676,165

回次		第73期 第2四半期会計期間	第74期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	(円)	32.15	138.95

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる株式の期中平均株式については、「株式給付信託(BBT)」制度に関する信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて計算しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に収まり経済活動が正常化に向かいつつあるものの、長期化する半導体不足や製品・部品の納入遅延は回復の兆しが全く見られず、ロシアのウクライナ侵攻による原材料やエネルギー価格の高騰によりインフレ懸念が高まるなど、先行きはより一層不透明な状況で推移しました。

このような経済情勢の下、当社は全社を挙げて業績の確保に努めました結果、当第2四半期累計期間の業績は売上高45億4千7百万円（前年同四半期38億2千6百万円、18.8%増）と増収になりました。

利益面では、原材料価格や人件費、販売活動費等が上昇したものの、営業利益1億1千7百万円（前年同四半期2千6百万円、344.1%増）、経常利益2億6百万円（前年同四半期8千5百万円、142.0%増）、四半期純利益1億6千3百万円（前年同四半期7千3百万円、122.4%増）と増益になりました。

各セグメント別の業績は次のとおりであります。

包装機械部門におきましては、営業訪問や展示会への出展効果等がでてきているものの、新型コロナウイルスの影響の他、部品等入手困難な状況が継続していることから、当第2四半期累計期間の売上高は17億8千万円（前年同四半期17億3千9百万円、2.4%増）となりました。一方、利益面では、人件費、販売活動費用の増加等もあり、セグメント損失1億1百万円（前年同四半期セグメント損失1億7百万円）となりました。

生産機械部門におきましては、大型プロジェクトを中心に好調な受注が続いており、輸入部品の価格上昇など利益圧迫要因があるものの、当第2四半期累計期間の売上高は、27億6千6百万円（前年同四半期20億8千7百万円、32.5%増）、セグメント利益5億8百万円（前年同四半期4億2百万円、26.2%増）となりました。

また、共通費は2億8千9百万円（前年同四半期2億6千8百万円、7.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて2.3%増加し、93億9千万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が7億4千2百万円、現金及び預金が5億2千7百万円それぞれ減少したのに対し、流動資産のその他に含まれている前渡金が8億1千7百万円、仕掛品が4億1百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて0.7%増加し、48億2千9百万円となりました。これは、繰延税金資産が2千3百万円減少したのに対し、投資有価証券が4千6百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて1.8%増加し、142億2千万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて2.1%増加し、63億8百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が2千3百万円減少したのに対し、前受金が1億円、短期借入金が1億円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて2.1%減少し、20億3千2百万円となりました。これは、退職給付引当金が1千4百万円増加したのに対し、長期借入金が5千2百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて1.0%増加し、83億4千万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて2.8%増加し、58億7千9百万円となりました。これは、利益剰余金が1億6百万円、その他有価証券評価差額金が5千4百万円それぞれ増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べて5億2千7百万円減少し、41億4千8百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、4億9千7百万円(前年同四半期比94.0%増)となりました。これは主に売上債権の減少8億2千4百万円や税引前四半期純利益2億4千万円などによる増加と、前渡金の増加8億1千7百万円や棚卸資産の増加6億8千1百万円などによる減少の結果であり、前年同四半期に比べて2億4千万円の資金の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得た資金は、2千9百万円(前年同四半期比945.2%増)となりました。これは主に保険積立金の積立による支出2千2百万円などによる減少と、投資有価証券の売却による収入6千8百万円などによる増加の結果であり、前年同四半期に比べて2千7百万円の資金の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6千1百万円(前年同四半期比49.5%減)となりました。これは主に短期借入金の増加1億円などによる増加と、長期借入金の返済による支出7千6百万円や配当金の支払額5千6百万円などによる減少の結果であり、前年同四半期に比べて6千万円の資金の増加となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の優先的に対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は2千8百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,452,000	1,452,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります
計	1,452,000	1,452,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		1,452,000		954,000		456,280

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2022年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	77	5.40
みずほ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	69	4.83
日本たばこ産業(株)	東京都港区虎ノ門4丁目1番1号	67	4.69
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	65	4.54
東自協会持株会	東京都千代田区岩本町3丁目10番7号	54	3.79
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	46	3.20
山本 知宏	神奈川県横浜市青葉区	43	3.02
佐藤 康公	東京都新宿区	39	2.74
(株)日本カストディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	37	2.61
野村證券(株)	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	35	2.43
計		535	37.26

(注) 1. みずほ信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はありません。

2. (株)日本カストディ銀行(信託E口)が所有する37千株は、「株式給付信託(BBT)」制度に係るものであります。なお、当該株式は持株比率の計算上、自己株式数に含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,900 (相互保有株式) 普通株式 32,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,393,600	13,936	
単元未満株式	普通株式 11,800		
発行済株式総数	1,452,000		
総株主の議決権		13,936	

- (注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、「株式給付信託(BBT)」により、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式37,600株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)東京自動機械製作所	東京都千代田区岩本町 3丁目10番7号	13,900		13,900	0.96
(相互保有株式) 東京施設工業(株)	千葉県富里市七栄字 南新木戸538番地2	32,700		32,700	2.25
計		46,600		46,600	3.21

- (注) 「株式給付信託(BBT)」により、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式37,600株は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.39%
売上高基準	0.03%
利益基準	0.25%
利益剰余金基準	0.61%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,831,165	4,303,260
受取手形、売掛金及び契約資産	2,331,707	1,589,691
電子記録債権	210,133	127,808
商品及び製品	407,276	684,666
仕掛品	771,530	1,172,654
原材料及び貯蔵品	9,870	12,821
その他	669,109	1,553,468
貸倒引当金	53,876	53,645
流動資産合計	9,176,917	9,390,725
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,803,610	1,820,865
減価償却累計額	1,496,925	1,512,458
建物(純額)	306,685	308,407
構築物	228,834	228,834
減価償却累計額	218,153	218,514
構築物(純額)	10,681	10,319
機械及び装置	1,826,658	1,826,500
減価償却累計額	1,770,569	1,776,554
機械及び装置(純額)	56,089	49,946
車両運搬具	8,809	8,809
減価償却累計額	8,673	8,741
車両運搬具(純額)	136	68
工具、器具及び備品	232,734	241,108
減価償却累計額	222,530	225,515
工具、器具及び備品(純額)	10,203	15,593
土地	1,512,578	1,512,578
リース資産	361,235	349,357
減価償却累計額	153,969	164,766
リース資産(純額)	207,265	184,591
有形固定資産合計	2,103,639	2,081,504
無形固定資産	40,489	51,293
投資その他の資産		
投資有価証券	1,602,674	1,649,340
関係会社株式	14,093	14,093
繰延税金資産	147,144	123,431
その他	988,427	1,010,203
貸倒引当金	100,000	100,000
投資その他の資産合計	2,652,339	2,697,069
固定資産合計	4,796,467	4,829,867
資産合計	13,973,385	14,220,593

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,103,496	2,090,181
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	144,400	120,900
リース債務	50,492	49,918
未払法人税等	97,531	96,163
前受金	3,170,042	3,270,372
賞与引当金	302,553	286,453
品質保証引当金	105,925	115,302
その他	205,090	179,239
流動負債合計	6,179,531	6,308,530
固定負債		
長期借入金	820,150	767,350
リース債務	141,778	132,627
退職給付引当金	982,108	996,987
役員株式給付引当金	26,026	29,278
その他	104,911	105,948
固定負債合計	2,074,975	2,032,192
負債合計	8,254,507	8,340,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
資本剰余金	456,280	456,280
利益剰余金	3,684,205	3,790,426
自己株式	89,391	88,349
株主資本合計	5,005,094	5,112,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	713,784	768,611
繰延ヘッジ損益	-	1,097
評価・換算差額等合計	713,784	767,513
純資産合計	5,718,878	5,879,870
負債純資産合計	13,973,385	14,220,593

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	3,826,745	4,547,155
売上原価	2,987,708	3,576,057
売上総利益	839,036	971,098
販売費及び一般管理費	1 812,512	1 853,300
営業利益	26,523	117,797
営業外収益		
受取利息	1	6
受取配当金	25,559	28,059
受取賃貸料	85,029	87,818
雑収入	9,888	10,801
営業外収益合計	120,479	126,685
営業外費用		
支払利息	4,264	4,266
不動産賃貸費用	54,000	32,822
雑支出	3,584	1,311
営業外費用合計	61,849	38,399
経常利益	85,153	206,083
特別利益		
投資有価証券売却益	19,800	34,626
特別利益合計	19,800	34,626
税引前四半期純利益	104,953	240,710
法人税等	31,334	76,963
四半期純利益	73,619	163,746

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	104,953	240,710
減価償却費	53,687	55,779
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,013	230
賞与引当金の増減額(は減少)	204,612	16,100
品質保証引当金の増減額(は減少)	18,615	9,377
退職給付引当金の増減額(は減少)	34,788	14,878
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	4,639	3,252
受取利息及び受取配当金	25,561	28,065
支払利息	4,264	4,266
為替差損益(は益)	61	1,067
投資有価証券売却損益(は益)	19,800	34,626
その他の損益(は益)	1,407	1,320
売上債権の増減額(は増加)	112,172	824,340
棚卸資産の増減額(は増加)	231,680	681,464
仕入債務の増減額(は減少)	528,388	19,674
未収消費税等の増減額(は増加)	118,236	83,561
前渡金の増減額(は増加)	237,694	817,670
その他の資産の増減額(は増加)	28,573	26,556
前受金の増減額(は減少)	323,108	100,329
未払費用の増減額(は減少)	31,285	1,067
預り金の増減額(は減少)	150	1,063
その他の負債の増減額(は減少)	32,087	29,200
その他	-	1,150
小計	259,660	434,471
利息及び配当金の受取額	25,561	28,065
利息の支払額	4,227	4,206
法人税等の支払額	17,823	86,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	256,149	497,011

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,638	16,875
有形固定資産の売却による収入	-	3,240
無形固定資産の取得による支出	7,000	1,400
投資有価証券の取得による支出	1,421	1,415
投資有価証券の売却による収入	23,100	68,400
保険積立金の積立による支出	22,925	22,102
保険積立金の払戻による収入	19,758	-
その他の支出	27	106
その他の収入	15	148
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,859	29,889
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	50,000	100,000
長期借入金の返済による支出	87,200	76,300
リース債務の返済による支出	26,929	28,033
割賦債務の返済による支出	1,024	714
自己株式の取得による支出	180	108
配当金の支払額	57,061	56,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	122,396	61,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	1,067
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	375,624	527,904
現金及び現金同等物の期首残高	1,743,395	4,676,165
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,367,770	1 4,148,260

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
(税金費用の計算)	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料	299,260千円	305,442千円
賞与引当金繰入額	75,008千円	112,576千円
退職給付費用	21,511千円	21,264千円
研究開発費	56,126千円	28,875千円
役員株式給付引当金繰入額	4,383千円	4,274千円
貸倒引当金繰入額	1,013千円	230千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	1,522,770千円	4,303,260千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	155,000千円	155,000千円
現金及び現金同等物	1,367,770千円	4,148,260千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,532	40	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度において設定した信託(信託E口)に対する配当金1,531千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,526	40	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度において設定した信託(信託E口)に対する配当金1,531千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	12,693千円	12,693千円
持分法を適用した場合の投資の金額	396,478千円	383,365千円
	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失()の金額	3,898千円	10,233千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,739,014	2,087,730	3,826,745		3,826,745
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,739,014	2,087,730	3,826,745		3,826,745
セグメント利益 又は損失()	107,512	402,927	295,415	268,891	26,523

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 268,891千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,780,819	2,766,336	4,547,155		4,547,155
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,780,819	2,766,336	4,547,155		4,547,155
セグメント利益 又は損失()	101,537	508,560	407,023	289,225	117,797

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 289,225千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	包装機械	生産機械	計		
日本	1,630,336	31,612	1,661,948		1,661,948
北米・ヨーロッパ	206	2,056,118	2,056,324		2,056,324
東南アジア	108,322		108,322		108,322
その他	149		149		149
顧客との契約から生じる収益	1,739,014	2,087,730	3,826,745		3,826,745
その他の収益					
外部顧客への売上高	1,739,014	2,087,730	3,826,745		3,826,745

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	包装機械	生産機械	計		
日本	1,654,252	37,887	1,692,139		1,692,139
北米・ヨーロッパ	381	2,728,448	2,728,830		2,728,830
東南アジア	81,811		81,811		81,811
その他	44,374		44,374		44,374
顧客との契約から生じる収益	1,780,819	2,766,336	4,547,155		4,547,155
その他の収益					
外部顧客への売上高	1,780,819	2,766,336	4,547,155		4,547,155

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	52.59円	116.95円
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	73,619	163,746
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	73,619	163,746
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,399,977	1,400,109

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期累計期間38,280株 当第2四半期累計期間37,990株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月4日

株式会社 東京自働機械製作所

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

東 京 事 務 所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 佐 山 正 則

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大 橋 睦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京自働機械製作所の2022年4月1日から2023年3月31日までの第74期事業年度の第2四半期会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京自働機械製作所の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。